

第11章 事後調査計画

11.1. 事後調査の内容

本事業の実施に伴う環境影響は、事業計画に取り込んだ環境配慮と、それに加えて実施する実行可能な保全措置により低減できると評価されたが、予測には不確実性を伴うこと、また、保全措置の効果を確認する必要があることなどから、予測評価を行った項目については全て事後調査を行うこととする。

表 11.1-1～14 に事後調査の内容を示す。

事後調査の内容は、「環境影響評価項目の環境の状況」及び「事業の実施状況及び対象事業の負荷の状況」とし、各項目の調査内容については同表に示す。

なお、調査期間については、現段階における想定時期であり、事業の進捗状況を踏まえて前後する可能性はある。

表 11.1-1 事後調査（大気質）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	資材等の運搬に伴い発生する以下の物質 ・二酸化窒素 ・浮遊粒子状物質	p. 8.1-1 に示す調査方法で実施する。	・ 東部復興道路(主要地方道塩釜亘理線外 1 線) 2 地点(新浜東部、中野付近) ・ 主要地方道塩釜亘理線 1 地点(鍋沼付近) ・ 避難道路 3 地点(堀切付近、笹屋敷付近、山王付近) 計 6 地点 その位置を図 11.1-1 に示す。	各調査地点で走行車両台数が最も多くなる時期に 1 回
	重機の稼働に伴い発生する以下の物質 ・二酸化窒素 ・浮遊粒子状物質	p. 8.1-1 に示す調査方法で実施する。	新浜東部、中野付近 (2 地点) その位置を図 11.1-1 に示す。	調査地点の近傍で工事を行う時期に 1 回 (中野付近は平成 27 年度、新浜東部は平成 28 年度を想定)
	資材等の運搬と重機の稼働の両者により発生する以下の物質 ・二酸化窒素 ・浮遊粒子状物質	p. 8.1-1 に示す調査方法で実施する。	新浜東部、中野付近 (2 地点) その位置を図 11.1-1 に示す。	調査地点の近傍で工事を行う時期に 1 回 (中野付近は平成 27 年度、新浜東部は平成 28 年度を想定)
	資材等の運搬及び盛土等に伴い発生する以下の物質 ・粉じん (降下ばいじん)	p. 8.1-1 に示す調査方法で実施する。	新浜東部、中野付近 (2 地点) その位置を図 11.1-1 に示す。	調査地点の近傍で工事を行う時期に 1 回 (中野付近は平成 27 年度、新浜東部は平成 28 年度を想定)
供用による影響	自動車の走行に伴い発生する以下の物質 ・二酸化窒素 ・浮遊粒子状物質	p. 8.1-1 に示す調査方法で実施する。	新浜東部、中野付近 (2 地点) その位置を図 11.1-1 に示す。	工事終了 1 年後に 1 回実施 (2 地点とも平成 32 年度を想定)

表 11.1-2 事後調査（騒音）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	資材等の運搬に伴い発生する以下の項目 ・騒音レベル ・交通量	p. 8. 2-1 に示す調査方法で実施する。	堀切付近、鍋沼付近、笹屋敷付近、山王付近、新浜東部、中野付近、事業影響が最大となる地点(7 地点)その位置を図 11.1-2 に示す。	盛土材の周辺地域からの搬入がピークとなる時期に1回(堀切付近、鍋沼付近、新浜東部は平成 28 年度、笹屋敷付近は平成 27~28 年度、山王付近、中野付近は平成 27 年度を想定)
	重機の稼働に伴い発生する以下の項目 ・騒音レベル	p. 8. 2-1 に示す調査方法で実施する。	堀切付近、鍋沼付近、笹屋敷付近、山王付近、新浜東部、中野付近、事業影響が最大となる地点(7 地点)その位置を図 11.1-2 に示す。	調査地点の近傍で工事を行う時期に1回(堀切付近、鍋沼付近、新浜東部は平成 28 年度、笹屋敷付近は平成 27~28 年度、山王付近、中野付近は平成 27 年度を想定)
	資材等の運搬と重機の稼働に伴い発生する以下の項目の複合影響 ・騒音レベル	p. 8. 2-1 に示す調査方法で実施する。	堀切付近、鍋沼付近、笹屋敷付近、山王付近、新浜東部、中野付近、事業影響が最大となる地点(7 地点)その位置を図 11.1-2 に示す。	盛土材の周辺地域からの搬入がピークとなる時期に1回(堀切付近、鍋沼付近、新浜東部は平成 28 年度、笹屋敷付近は平成 27~28 年度、山王付近、中野付近は平成 27 年度を想定)
供用による影響	自動車の走行 ・騒音レベル ・交通量	p. 8. 2-1 に示す調査方法で実施する。	堀切付近、鍋沼付近、笹屋敷付近、山王付近、新浜東部、中野付近、事業影響が最大となる地点(7 地点)その位置を図 11.1-2 に示す。	工事終了1年後に1回実施(7 地点とも平成 32 年度を想定)

表 11.1-3 事後調査（振動）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	資材等の運搬に伴い発生する以下の項目 ・振動レベル	p. 8. 3-1 に示す調査方法で実施する。	堀切付近、鍋沼付近、笹屋敷付近、山王付近、新浜東部、中野付近、事業影響が最大となる地点(7 地点)その位置を図 11.1-2 に示す。	盛土材の周辺地域からの搬入がピークとなる時期に1回(堀切付近、鍋沼付近、新浜東部は平成 28 年度、笹屋敷付近は平成 27~28 年度、山王付近、中野付近は平成 27 年度を想定)
	重機の稼働に伴い発生する以下の項目 ・振動レベル	p. 8. 3-1 に示す調査方法で実施する。	堀切付近、鍋沼付近、笹屋敷付近、山王付近、新浜東部、中野付近、事業影響が最大となる地点(7 地点)その位置を図 11.1-2 に示す。	盛土材の周辺地域からの搬入がピークとなる時期に1回(堀切付近、鍋沼付近、新浜東部は平成 28 年度、笹屋敷付近は平成 27~28 年度、山王付近、中野付近は平成 27 年度を想定)
	資材等の運搬と重機の稼働に伴い発生する以下の項目の複合影響 ・振動レベル	p. 8. 3-1 に示す調査方法で実施する。	堀切付近、鍋沼付近、笹屋敷付近、山王付近、新浜東部、中野付近、事業影響が最大となる地点(7 地点)その位置を図 11.1-2 に示す。	盛土材の周辺地域からの搬入がピークとなる時期に1回(堀切付近、鍋沼付近、新浜東部は平成 28 年度、笹屋敷付近は平成 27~28 年度、山王付近、中野付近は平成 27 年度を想定)
供用による影響	自動車の走行 ・振動レベル	p. 8. 3-1 に示す調査方法で実施する。	堀切付近、鍋沼付近、笹屋敷付近、山王付近、新浜東部、中野付近、事業影響が最大となる地点(7 地点)その位置を図 11.1-2 に示す。	工事終了1年後に1回実施(7 地点とも平成 32 年度を想定)



図 11.1-2 騒音・振動事後調査地点

表 11.1-4 事後調査（水質）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	造成等の工事中の降雨時に発生する以下の物質 ・浮遊物質	p. 8.4-1 に示す調査方法で実施する。 降雨条件は累加雨量10mm 程度を目安とする。	工事区間排水路流末（現段階では現況調査と同じ13地点を想定）その位置を図11.1-3 に示す。	調査地点の集水域で盛土工事を行う時期に3回（平成25年度～平成29年度の間を想定※）
存在による影響	供用時の冬季（概ね3月を想定）に融雪剤の使用により変化する可能性のある以下の水質項目 ・pH（水素イオン濃度）	p. 8.4-1 に示す調査方法で実施する。 降雨条件は累加雨量10mm 程度を目安とする。	工事区間排水路流末（現段階では現況調査と同じ13地点を想定）その位置を図11.1-3 に示す。	事業活動が定常状態に達した時期として、工事終了から1年後に1回実施（冬季の平常時と降雨後）

※調査地点によって集水域で工事を行う時期が異なる場合には、それぞれ適切な時期に調査する。

表 11.1-5 事後調査（地形及び地質）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	土地の安定性（盛土法面の状況）	施工業者に定期的な点検を要請し、その点検記録により盛土法面に異常がないか確認する。	事業計画地境界より200mの範囲	各工区で工事を行う時期に1回（平成25年度～平成30年度の間を想定）
存在による影響	現況地形の変化の程度（水路の状況）	事業者が実施する定期点検記録及び特別点検（豪雨時、地震時等に実施）記録により水路に異常がないか確認する。	事業計画地境界より200mの範囲	各工区で工事終了5年後まで毎年度末に1回実施（平成31年度～平成35年度の間を想定）
	土地の安定性（盛土法面の状況）	事業者が実施する定期点検記録及び特別点検（豪雨時、地震時等に実施）記録により盛土法面に異常がないか確認する。	事業計画地境界より200mの範囲	各工区で工事終了5年後まで毎年度末に1回実施（平成31年度～平成35年度の間を想定）

表 11.1-6 事後調査（地盤沈下）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	地盤沈下の状況	工事中に実施する測量結果を活用し、地盤沈下の有無、程度を確認する。また、地盤沈下対策を実施した場合は、その内容を確認する。	事業計画地とその隣接地（西側境界から 50m の範囲）	各工区で施工を行った年度末に 1 回（平成 25 年度～平成 30 年度の間を想定）
存在による影響	地盤沈下の状況	事業者が実施する定期点検記録により地盤沈下が発生していないか確認する。	事業計画地とその隣接地（西側境界から 50m の範囲）	各工区で工事終了 5 年後まで毎年度末に 1 回実施（平成 31 年度～平成 35 年度の間を想定）

表 11.1-7 事後調査（日照阻害）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
存在による影響	日照阻害の状況	竣工図書等に基づき日影図を作成する。	事業計画地内及び境界の外側 100m 範囲内	工事終了後の冬至に 1 回実施（平成 31 年度を想定）



図 11.1-3 水質事後調査地点

表 11.1-8 事後調査（植物）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
存在による影響	植物相及び注目すべき種	これまでの現地調査方法に準じて現地調査を実施する。	事業計画地内及び境界の外側 100m 範囲内（盛土法面も実施可能な範囲で含むものとする）	<p>【植物相】</p> <p>工事終了 1 年後の春季、夏季、秋季に各 1 回（平成 31 年度を想定）</p> <p>【注目すべき種】※2</p> <p>工事着工前から工事終了 1 年後までの間に各種 3 回程度（平成 25 年度の秋季から平成 30 年の夏季までを盛土工事計画に基づき想定。）</p> <p>ハンノキ [] :平成 26 年夏、平成 27 年夏、平成 28 年夏 エノキ [] :平成 28 年夏、平成 29 年夏、平成 30 年夏 エノキ [] :平成 26 年夏、平成 27 年夏、平成 28 年夏 シロダモ [] :平成 26 年夏、平成 27 年夏、平成 28 年夏 ノウルシ [] :平成 28 年春、平成 29 年春、平成 30 年春 ノウルシ [] :平成 26 年春、平成 27 年春、平成 28 年春 ミズオオバコ [] :平成 28 年夏、平成 29 年夏、平成 30 年夏 ミズアオイ [] :平成 25 年秋、平成 26 年夏、平成 27 年夏 アイアシ [] :平成 28 年夏、平成 29 年夏、平成 30 年夏 アイアシ [] :平成 25 年秋、平成 26 年夏、平成 27 年夏 アイアシ [] :平成 26 年夏、平成 27 年夏、平成 28 年夏 ミクリ [] :平成 26 年夏、平成 27 年秋、平成 28 年夏 ミクリ [] :平成 25 年秋、平成 26 年夏、平成 27 年夏</p>
	移植後の生育状況 ※移植を行った場合に実施する。	目視により生育状況（個体数、サイズ、活力度、生育環境等）を確認する	注目すべき種の移植先	2 工区の工事着工前、平成 27 年夏に生育の有無を確認 生育していた場合、結実後の同年秋に表土を採取・移植まで保存
	植生	これまでの現地調査方法に準じて現地調査を実施する。*1	事業計画地内及び境界の外側 100m 範囲内（盛土法面も実施可能な範囲で含むものとする）	工事終了 1 年後の夏季に 1 回（平成 31 年度を想定）

※1:周辺事業で植生調査地点が消失している場合は、類似環境で代替する。

※2:注目すべき種の括弧内の丸数字は次ページの図中の丸数字に対応する。

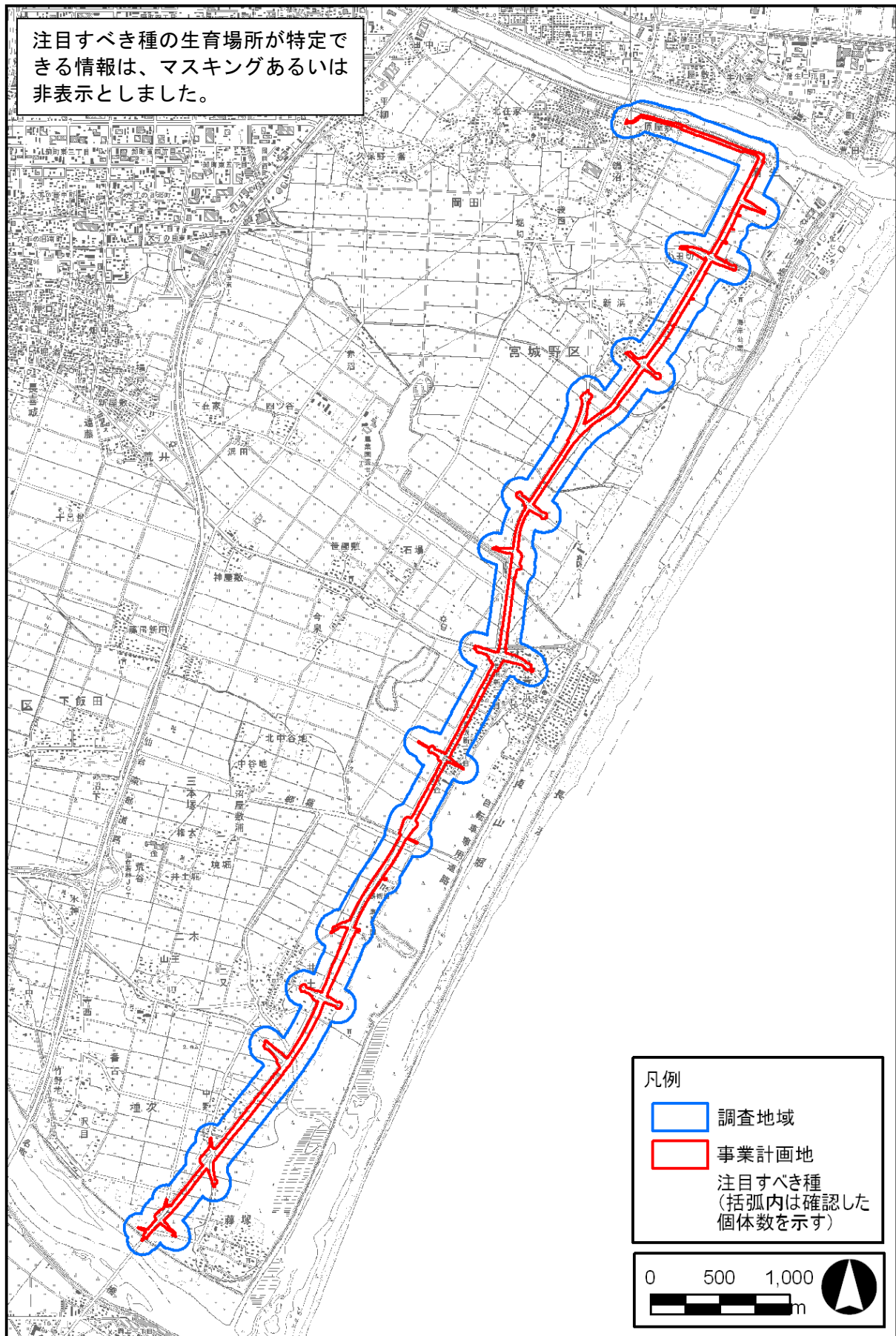


図 11.1-4 植物事後調査地点

表 11.1-9 事後調査（動物）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事・存在・供用による影響	動物相及び注目すべき種 ・哺乳類 ・鳥類 ・爬虫類 ・両生類 ・昆虫類 ・魚類 ・底生動物	これまでの現地調査方法に準じて現地調査を実施する。	事業計画地の各工区及びその境界から 250m までの範囲 調査地点を定めて実施した調査方法についてはこれまでの現地調査と同一の地点※ ¹	工事中及び工事終了後に 1 セットずつ、以下の季節に調査を実施する。 哺乳類：4 季 鳥類：4 季・初夏 両生類：早春・春・夏・秋 爬虫類・昆虫類：春・夏・秋 魚類：春・秋 底生動物：冬・初夏 具体的な実施時期は以下のように想定する。 【工事中】 5 工区：平成 25 年秋～平成 26 年夏 6 工区：平成 26 年春～平成 26 年冬 7 工区：平成 26 年冬～平成 27 年秋 3 工区：平成 27 年夏～平成 28 年春 4 工区：平成 27 年夏～平成 28 年春 2 工区：平成 28 年春～平成 28 年冬 1 工区：平成 28 年冬～平成 29 年秋 貞山運河魚類：平成 28 年春、秋 貞山運河底生動物： 平成 28 年初夏、平成 29 年冬 【工事終了後】（供用後） 全工区：平成 31 年春～冬 貞山運河魚類：平成 31 年春、秋 貞山運河底生動物： 平成 31 年初夏、平成 32 年冬
	注目すべき生息地 ・特に各生息地で確認された注目すべき種に着目する。	これまでの現地調査方法に準じて現地調査を実施する。	注目すべき生息地 5 地点※ ²	工事中及び工事終了 1 年後、隣接する工区の動物相の事後調査に合わせて実施 【工事中】 ██████████ 平成 28 年冬～平成 29 年秋 ██████████ 平成 26 年冬～平成 27 年秋 ██████████ 平成 26 年春～平成 26 年冬 ██████████ 平成 26 年冬～平成 27 年秋 ██████████ 平成 26 年冬～平成 27 年秋 【工事終了後】（供用後） 全地点：平成 31 年春～冬

※1：周辺事業等により調査地点の環境が異なっている場合や調査ができない場合には、近隣の類似した環境の地点に変更して実施する。

※2：周辺事業等により注目すべき生息地ではなくなっている場合には、調査地点から除外する。その理由は事後調査報告書に記載する。（平成 25 年 4 月現在、██████████ 乾燥化して湿地ではなくなっているため、事後調査時点で環境が回復していない場合は、調査地点から除外する。）

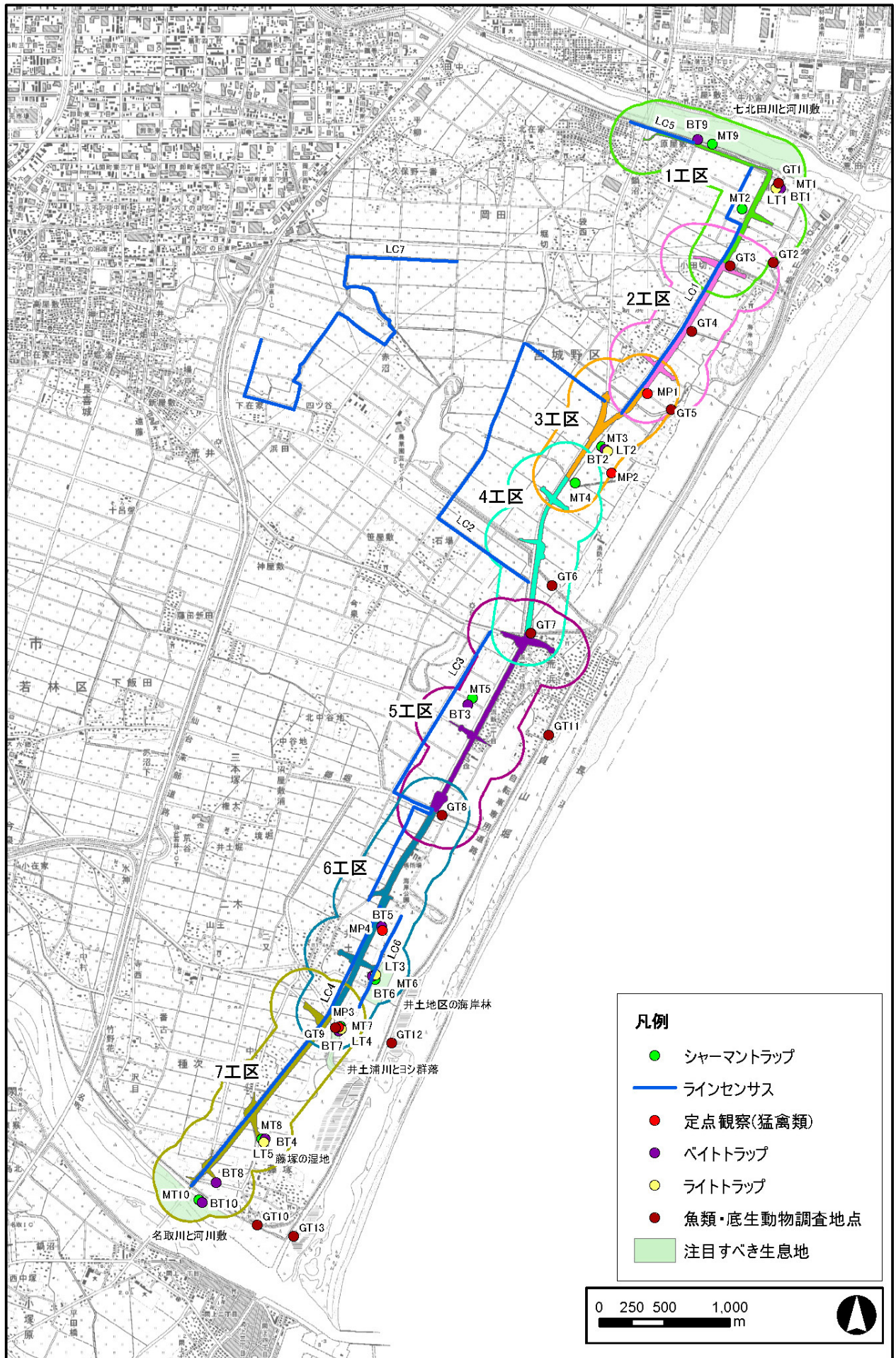


図 11.1-5 動物事後調査地点

表 11.1-10 事後調査（生態系）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事・存在・供用による影響	周辺の生態系との連続性 ・特に事業計画地を移動経路にしていると考えられる中型哺乳類（タヌキ、キツネ、イタチ等）に注目する。 ※動物の事後調査結果を活用する。	目視観察法、フィールドサイン法、自動撮影装置	事業計画地及びその境界から 250m までの範囲	以下のように、工事中及び工事終了後に実施する。調査季節は動物の項（表 11.1-9）に準じる。 【工事中】 5 工区：平成 25 年秋～平成 26 年夏 6 工区：平成 26 年春～平成 26 年冬 7 工区：平成 26 年冬～平成 27 年秋 3 工区：平成 27 年夏～平成 28 年春 4 工区：平成 27 年夏～平成 28 年春 2 工区：平成 28 年春～平成 28 年冬 1 工区：平成 28 年冬～平成 29 年秋 【工事終了後】（供用後） 全工区：平成 31 年春～冬
	生態系注目種 ・サギ類 ・ヒバリ ※動物の事後調査結果を活用する。	ラインセンサス	現況調査と同じ 7 ライン	工事着手から終了まで隔年、工事終了後、初夏と冬季に各 1 回 【工事中】 平成 26 年度、平成 28 年度、平成 30 年度 【工事終了後】（供用後） 平成 31 年度
	生態系注目種 ・オオタカ	定点観察法	各 地区 2 定点	各地区の 工事が行われる年と、工事終了 1 年後、 毎月 2 日間 【工事中】 平成 28 年 平成 26 年 ※上記以外の年については、動物調査の中で 状況確認を行う。 【工事終了後】（供用後） 両地区：平成 31 年
	生態系注目種 ・タヌキ ※周辺の生態系との連続性の事後調査結果を活用する。	周辺の生態系との連続性の事後調査方法と同じ	周辺の生態系との連続性の事後調査地域と同じ	周辺の生態系との連続性の事後調査期間・頻度等と同じ
供用による影響	周辺の生態系との連続性 ・特に事業計画地を移動経路にしていると考えられる中型哺乳類（タヌキ、キツネ、イタチ等）に注目する。	フィールドサイン法、自動撮影装置	事業計画地に設置する移動経路周辺	工事終了 1 年後から 5 年後まで隔年、4 季実施 平成 31 年度、平成 33 年度、平成 35 年度
	生態系注目種 ・タヌキ ※周辺の生態系との連続性の事後調査結果を活用する。	周辺の生態系との連続性の事後調査方法と同じ	周辺の生態系との連続性の事後調査地域と同じ	周辺の生態系との連続性の事後調査期間・頻度等と同じ

※構成種の変化については、動物相の調査結果を活用して把握する。

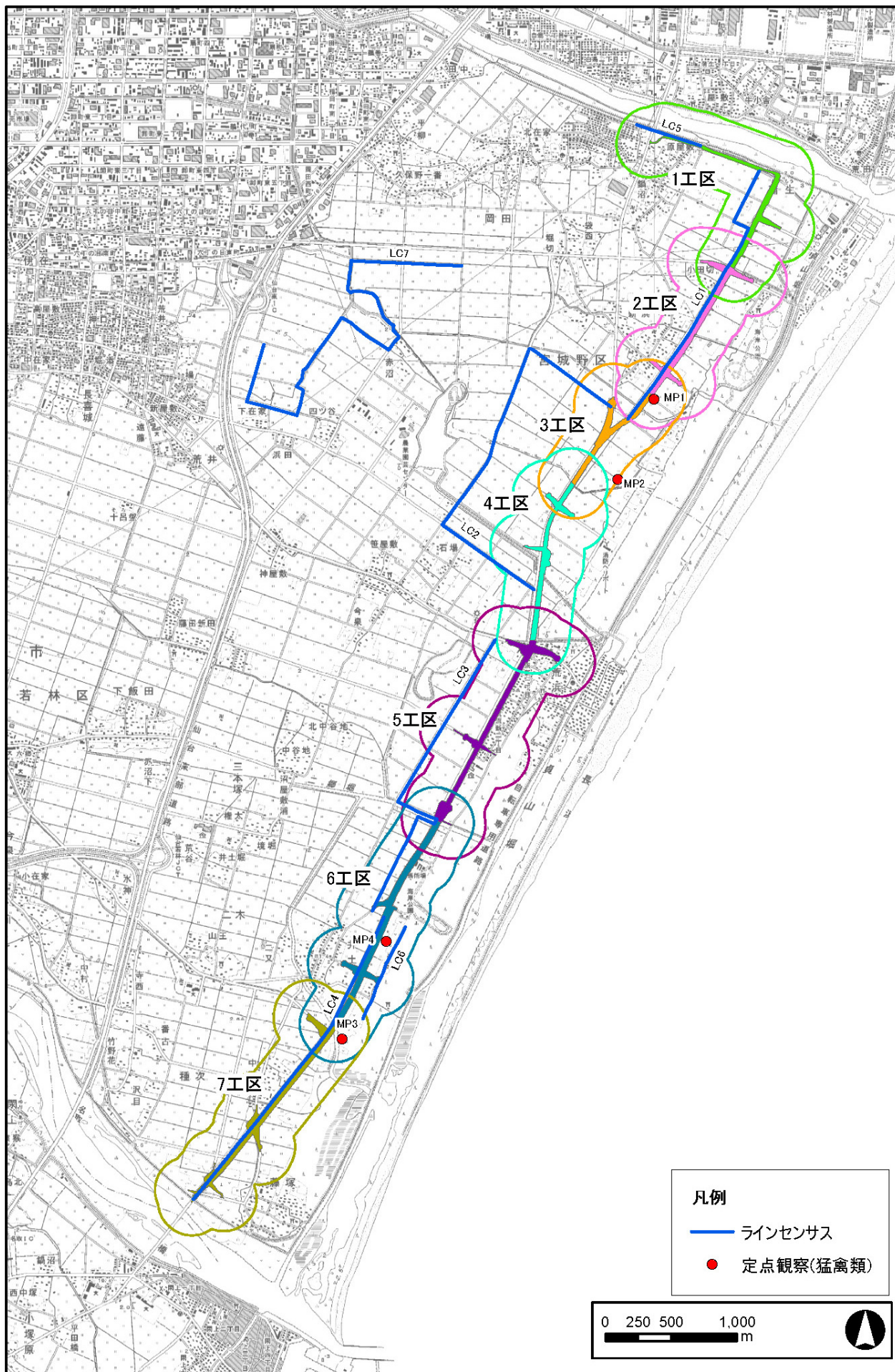


図 11.1-6 生態系事後調査地点

表 11.1-11 事後調査（景観）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
存在による影響	景観資源、眺望の状況	これまでの現地調査方法に準じて現地調査を実施する。また、適宜地区を選定して聞き取り調査を実施する。	現況調査と同じ 10 地点	工事終了 1 年後と 5 年後の夏季と冬季に各 1 回（平成 31 年度、平成 35 年度を想定）

表 11.1-12 事後調査（自然との触れ合いの場）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	自然との触れ合いの場の状況	これまでの現地調査方法に準じて現地調査を実施する。	現況調査と同じ 4 地点	貞山堀・深沼海水浴場に近接した区間で工事が行われる時期の夏季に 1 回（平成 26 年度を想定）
存在・供用による影響	自然との触れ合いの場の状況	これまでの現地調査方法に準じて現地調査を実施する。	現況調査と同じ 4 地点	貞山堀・深沼海水浴場に近接した区間で工事終了 1 年後と 5 年後の夏季と冬季に各 1 回（平成 31 年度、平成 35 年度を想定）



図 11.1-7 景観事後調査地点

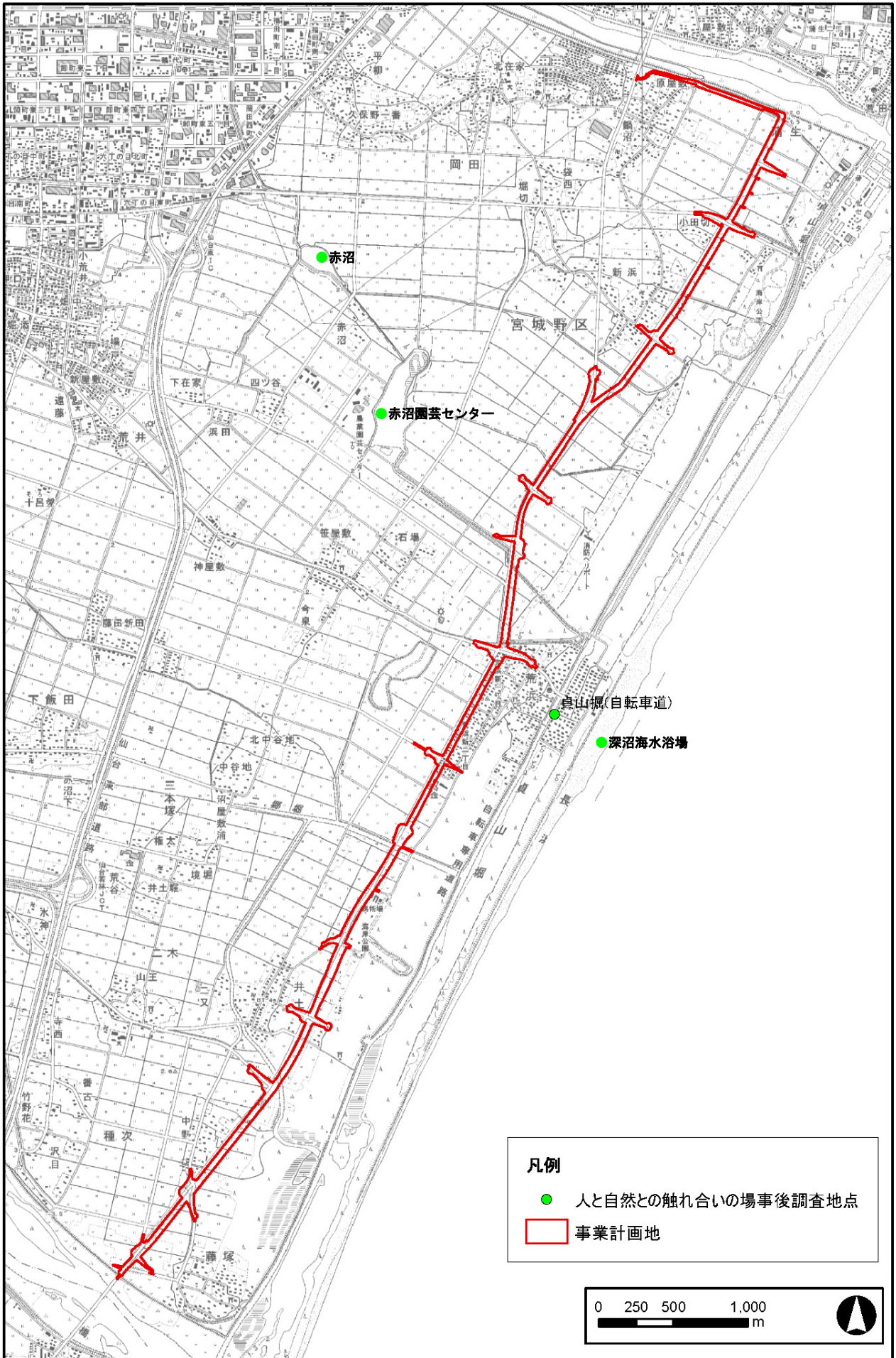


図 11.1-8 人と自然との触れ合いの場事後調査地点

表 11.1-13 事後調査（廃棄物）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	廃棄物の発生状況、処理状況	廃棄物の発生状況と処理状況を工事記録等により確認する。	事業計画地	工事期間中、各工区の工事終了後に1回（平成25年度～平成30年度を想定）
	残土の発生量、処理状況	残土の発生量と処理状況を工事記録等により確認する。	事業計画地	工事期間中の各年度末に1回（平成25年度～平成30年度を想定）

表 11.1-14 事後調査（温室効果ガス等）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	低燃費型重機等、燃費基準達成車の使用状況	施工業者に低燃費型重機等の使用を要請し、その使用状況を工事記録等により確認する。	事業計画地	工事期間中、各工区の工事着手後に1回 （平成25年度～平成30年度を想定）
	施工の効率化の検討状況	施工業者に施工の効率化に関する検討を要請し、その検討内容を報告書等により確認する。	事業計画地	工事期間中、各工区の工事着手後に1回 （平成25年度～平成30年度を想定）
	排出量削減のための研修の実施状況	施工業者にアイドリングストップ等の環境保全措置の実施について作業員に対して研修を行うよう要請し、研修記録等により確認する。	事業計画地	工事期間中、各工区の工事着手後に1回 （平成25年度～平成30年度を想定）

11.2. 事後調査スケジュール

環境影響評価事後調査スケジュールについては、事業スケジュール及び工事工程を勘案し、表 11.2-1 のとおり計画した。

事後調査の実施にあたっては、事業の実施により生じる環境への影響を早期の段階から可能な限り回避又は低減できるよう、事後調査を最大限活用するものとし、必要に応じて事後調査計画を事業着手後であっても見直すものとする。

11.3. 事後調査報告書の提出時期

事後調査報告書は、最初の提出が平成 26 年度でその後毎年 1 回提出をし、環境影響評価審査会の指導を受けながら、その後の事後調査計画に反映するものとする。最後の事後調査計画報告書は平成 36 年度に提出する予定である。

11.4. 工事中及び供用後の影響に関する苦情等の連絡先並びに苦情等への対応の方法について

工事中及び供用後の影響に関する苦情等の連絡先は以下のとおりである。

[連絡先]

仙台市 建設局 道路部 南道路建設課 道路第二係

電話番号 022-214-8408

FAX 番号 022-227-2614

受け付けた苦情等に対しては、必要に応じて関連部局と連携しつつ、可能な限り早期に対応を図るものとする。

表 11.2-1 事後調査スケジュール

事後調査項目	工事中												供用後											
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年
大気質 資材運搬及び重機稼働																								
大気質 降下ばいじん																								
大気質 供用後自動車の走行																								
騒音 資材運搬車両の走行																								
騒音 重機の稼働																								
騒音 供用後自動車の走行																								
振動 資材運搬車両の走行																								
振動 重機の稼働																								
振動 供用後自動車の走行																								
水質 工事中の濁水																								
水質 供用時の融雪剤																								
地形及び地質 工事																								
地形及び地質 存在																								
地盤沈下 工事																								
地盤沈下 存在																								
日照障害																								
植物 注目すべき種																								
植物 植生																								
動物 動物相及び注目すべき種																								
動物 注目すべき生息地																								
生態系 周辺の生態系との連続性																								
生態系 サギ類・ヒバリ																								
生態系 オオタカ																								
生態系 タヌキ																								
景観 眺望																								
人と自然との触れ合いの場																								
廃棄物 廃棄物の発生状況等																								
廃棄物 残土の発生状況等																								
温室効果ガス等																								
事業工程	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年
本事業((仮称)東部復興道路(主要地方道塩釜亘理線外1線)整備事業)																								
津波避難道路整備事業																								
海岸堤防事業																								
河川堤防事業																								
貞山運河復旧事業																								
海岸林再生事業																								
農地復旧事業																								
海岸公園再整備事業																								
事後調査報告書の提出																								

第12章 環境影響評価の委託を受けた者の名称、代表者の氏名 及び主たる事務所の所在地

□受託者の名称： 株式会社プレック研究所 東北事務所

□代表者の氏名： 東北事務所長 大友 直樹

□主たる事務所の所在地： 宮城県仙台市青葉区本町2丁目6-35 第七広瀬ビル6階